

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型  
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型  
追加型投信／海外／株式

【緊急レポート】

米国株式市場アップデートと当ファンドのパフォーマンス動向 (vol.4)



<概要>

- + 経済指標が好転、米国株式市場は戻り高値をためす展開
- + 「ニューノーマル経済」で加速化する企業／業態間の二極化
- + 『持続的な成長企業』の効果で、当ファンドは引き続き強い耐性を発揮

株式市場の動向

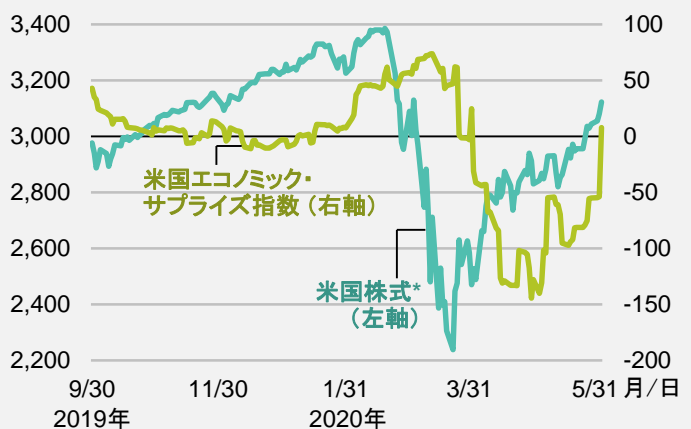
経済指標が好転、戻り高値をためす米国株式

足元の米国株式市場は、6月3日現在、S&P 500株価指数で年初来-3.3%の水準まで回復するなど、新型コロナウイルス感染の沈静化や経済再開へ向けた動きを好感する形で、戻り高値を試す展開が続いています。

5月の米ISM景況感指数は、製造業/非製造業共に前月に比べて改善に転じました。各種マクロ指標の事前予想と発表値の乖離度合いを指数化したエコノミック・サプライズ指数(別名「びっくり指数」)も、6月3日に久々にプラス圏へ浮上しました。経済活動が着実に最悪期を脱しつつあり、そのことを市場参加者が確認できていることが、市場センチメントを好転させている格好です。

【米国株式とエコノミック・サプライズ指数の推移】

期間：2019年9月30日－2020年6月3日



マクロ経済見通し

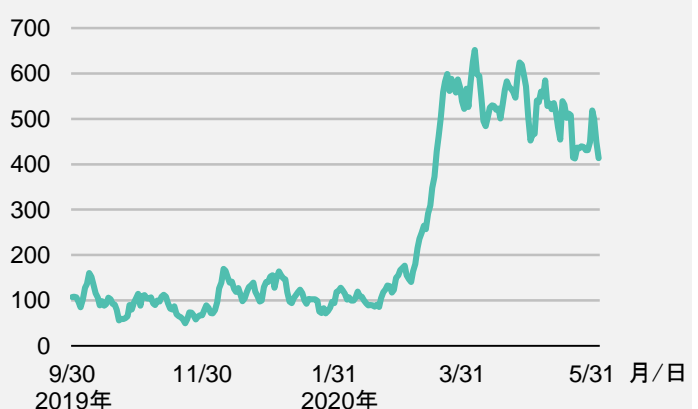
米国大統領選挙を控え、再び政治の動きに注目が

堅調な株式市場の傍ら、足元では再び米中外交における摩擦が激化してきました。

トランプ政権が5月20日に発表した「中国に対する戦略的アプローチ」と題する報告書では、中国の共産党による経済的、政治的、軍事的な力の行使が米国の利益を害し、世界における国家と個人の主権および尊厳を損なうと評価した上で、米国の国益を守るために、司法面と貿易交渉面のみならず、軍事面でも対処する方針を明確に示しました。経済戦争のみならず、今や軍事的な米中対立の激化に繋がる可能性が示唆されています。

【米国 経済政策不確実性指数\*\*(5日移動平均)の推移】

期間：2019年9月25日－2020年6月3日



データは過去の実績であり、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の見通しは今後変更される可能性があります。エコノミック・サプライズ指数はシティグループ開発によるもの。\*米国株式はS&P 500株価指数、配当なし。\*\*その国の政策が経済に与える影響の不確実性を示す指標で、数値が上昇すると不確実性が高まることを示しています。出所：ブルームバーグ、Economic Policy Uncertainty、AB。 ※アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

米国株式市場アップデートと当ファンドのパフォーマンス動向 (vol.4)

しかし、足元の米国株式市場は、2018-19年の米中貿易戦争が激化した際の反応に比べると、今回の米中外交摩擦によるリスクをほとんど織り込んでいないようにみえます。対中国への制裁を強める流れが、米国の安全保障、イデオロギーなどを意識した国内優先の動きとの見方が多いためと見られます。

一方で、そうした国内重視の流れは、選挙のポピュリズム化や迎合的な政策に繋がり、中長期的には、産業保護等により企業の新陳代謝や生産性の低下に陥る危険性をはらんでいます。

足元の株式市場の最大のリスク要因は、新型コロナウイルス感染第二波とそれによるロックダウン再開であることは論を待たないものの、大統領選挙が近づくなか、国内政治や政策動向によっては、一時的に値幅が大きくなる展開も考えられます。

【米国大統領選挙までの政治イベント・スケジュール】

8月17-20日	民主党全国大会 公約と副大統領候補の発表
8月24-27日	共和党全国大会 公約の発表
9月8日	上下院再開
9月29日	第1回大統領候補者討論会
10月7日	副大統領候補討論会
10月15日	第2回大統領候補者討論会
10月22日	第3回大統領候補者討論会
11月3日	大統領選挙 議会選挙（上院1/3改選、下院全改選）

株式市場見通し 「ニューノーマル経済」で加速化する企業／業態間の二極化

2020年1-3月期の決算が出揃い、S&P500指数全体では前年同期比-12.6%の減益となりました。直近の市場予想によると、2020年4-6月期の同-42.8%減益をボトムに2020年通期で-23.2%の大幅減益となるものの、2021年には+30.8%と大幅増益となり、2021年は2019年並みの利益水準に回帰すると予想されています。

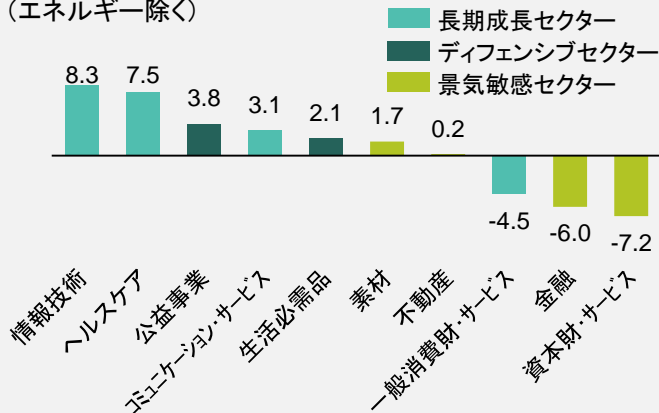
しかしながら、業態別にみると、その回復力は一様ではありません。コロナショックによる2020年の一時的な減益を考慮せず、2021年のセクター別業績予想を2019年のそれと比較してみると、各セクターの実態的な変化の趨勢をみることができます。

「ニューノーマル経済」のインフラとなりうる情報技術やコミュニケーション・サービス、またヘルスケアなどの長期成長セクターは、いずれも堅調な成長が見込まれています。一方で、エネルギーなどの市況産業、また金融や資本財など景気敏感セクターは減益基調が予想されています。米国市場全体としてはV字回復が見込まれているものの、その実態は増益組と減益組が相互に織りなす姿にすぎません。

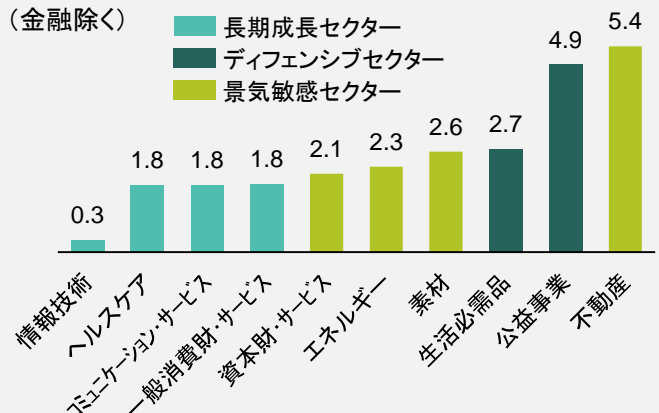
また、ロックダウン懸念が常に燦る「ニューノーマル経済」では、高債務企業は常に高いリスクにさらされており、業績格差の裏には、財務基盤の強さも大きく影響していると考えられます。

今後も、株式市場では、「ニューノーマル経済」で安定したキャッシュフローを創出可能な「持続的な成長企業」への評価がますます高まり、資金シフトが加速する可能性は高いとみられます。

【米国株式 セクター別 2019-21年 利益成長率(予想)\*】  
19年利益に対する21年利益(予想)の年率成長率(%)  
(エネルギー除く)



【米国株式 セクター別レバレッジ比率(純負債/EBITDA)】  
2019年末時点(倍)  
(金融除く)



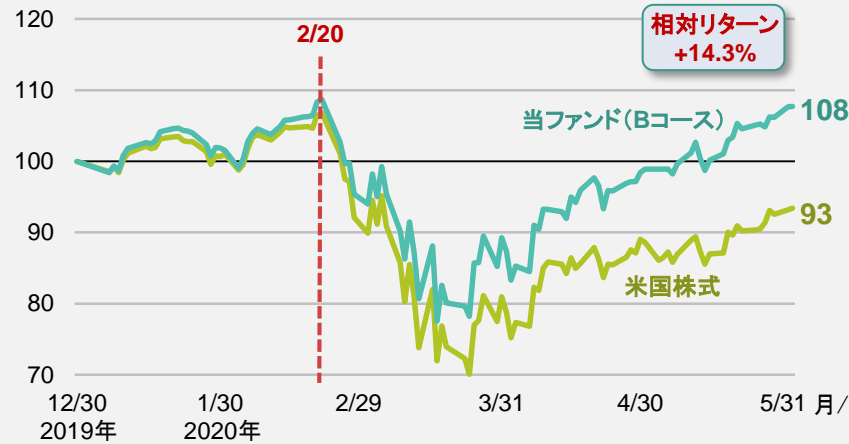
過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。  
\* 2020年5月29日時点予想。長期成長セクター／景気敏感セクターはABが分類したものの。 出所：リフィニティブ、ブルームバーグ、AB

運用状況

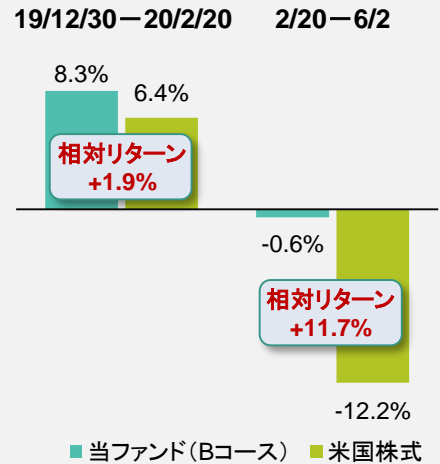
『持続的な成長企業』の効果で、引き続き強い耐性を発揮

【当ファンド(Bコース)基準価額\*と米国株式の推移】

期間: 2019年12月30日 - 2020年6月2日  
2019年12月30日を100として指数化



【コロナショック前後の騰落率\*】



2020年6月2日現在の米国株式市場は、引き続き下値を切り上げるかたちで上昇基調で推移しています。2月20日の直近高値との比較で見ると、市場全体が-12.2%(円ベース)となったのに対して、当ファンド(Bコース)は-0.6%と、コロナショック前の水準までほぼ回復しており、11.7%の超過収益を獲得しています。主にヘルスケア・セクターのオーバーウェイトや同セクター内の銘柄選択がプラス寄与となったほか、金融の大幅アンダーウェイト、情報技術の銘柄選択などがプラスに貢献しました。個別銘柄では、バーテックス・ファーマシューティカルズやインテュイティブ・サージカルなどのヘルスケア関連のほか、ペイパル・ホールディングス、モンスター・ビバレッジ、スラック・テクノロジーズなどがパフォーマンスに貢献しました。

「ニューノーマル経済」に移行した状況下、引き続き当ファンドの投資哲学である、「外部環境に左右されにくい『持続的な成長企業』を厳選」した投資を行うことで、投資家の皆様の資産の保全と成長に貢献していく所存です。(4月中旬以降、4回に亘り配信してきました「緊急レポート」シリーズは米国株式市場の大幅な調整からの回復に伴い休刊とし、今後は以前の通り特別レポート等で状況をご報告させていただきます。)

「ニューノーマル経済」で堅調な成長が見込まれる注目銘柄

エヌビディア(情報技術)

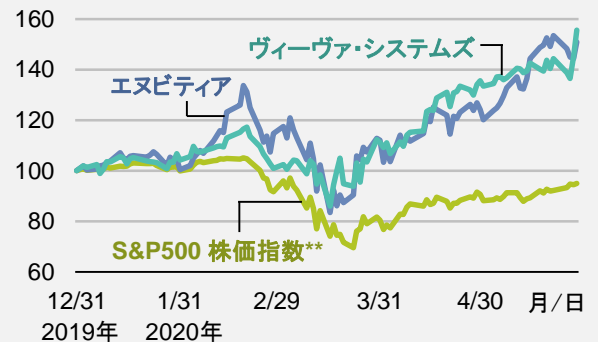
- + 大量のデータを高速処理するGPUを開発、ビジュアル・コンピューティングの世界的リーダー
- + VRの浸透とPCゲームの拡大、自動運転などAIの進化とともに需要拡大するなか、同社の競争力を再評価

ヴィーヴァ・システムズ(ヘルスケア)

- + 規制の高いヘルスケア業界でクラウドベースのCRMソリューションを提供。サブスクリプションモデルの恩恵を受ける
- + 高齢化社会、新興国における生活習慣病患者の増加、コロナ渦においてもMRと医師を繋ぐ電話会議システムを提供

【注目銘柄と米国株式市場の推移】

期間: 2019年12月31日 - 2020年5月29日  
2019年12月31日を100として指数化/米ドルベース

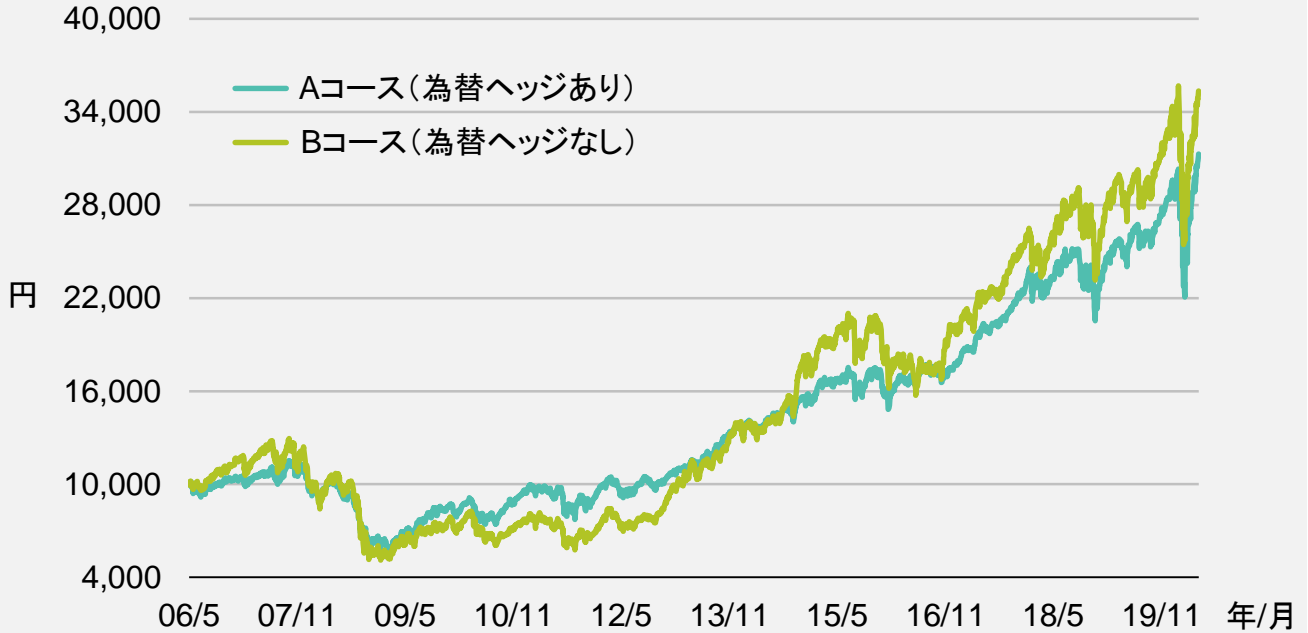


過去の実績は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記の見通しは今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。米国株式はS&P 500株価指数(円ベース)。\*基準価額および騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。\*\*S&P 500 株価指数は配当金込み。 出所: S&P、ブルームバーグ、AB ※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンド、各コースをそれぞれAコース、Bコース、Cコース、Dコースという場合があります。

設定来運用実績

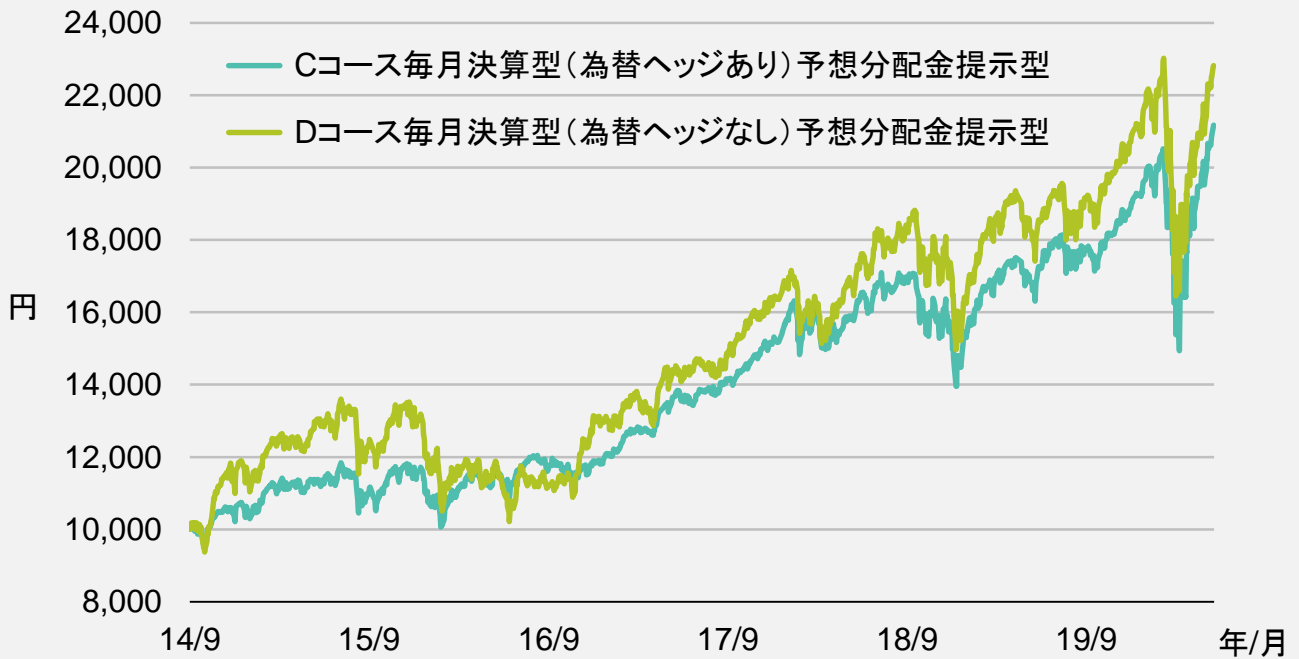
【AコースおよびBコース 基準価額(課税前分配金再投資)の推移】

期間: 2006年5月25日 - 2020年6月2日



【CコースおよびDコース 基準価額(課税前分配金再投資)の推移】

期間: 2014年9月16日 - 2020年6月2日



データは過去の実績であり、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: AB

## 当ファンドの分配方針

### Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

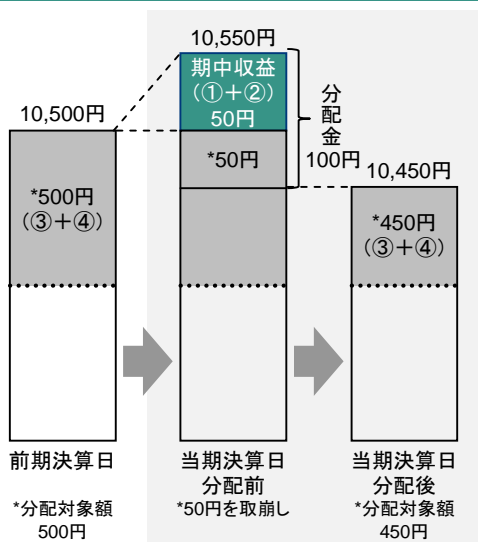
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



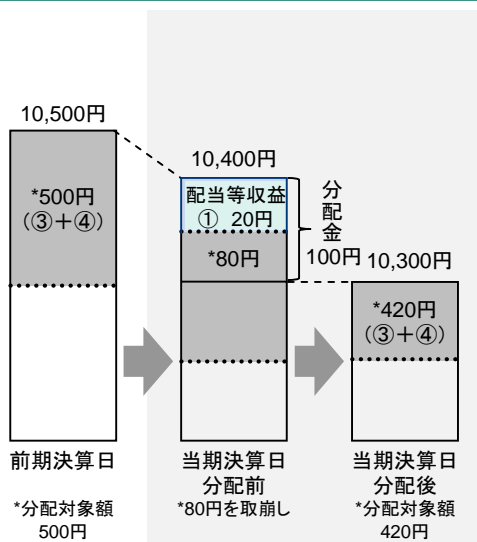
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

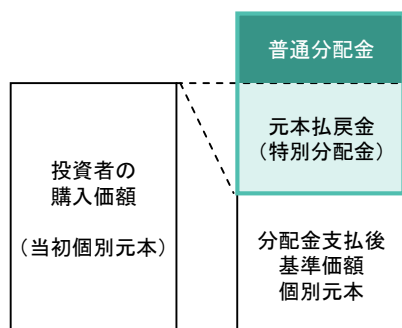


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

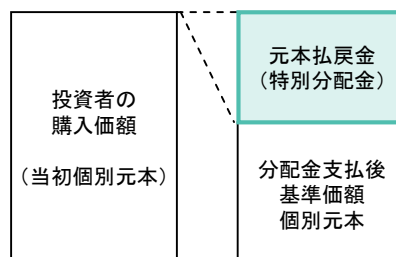
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

### 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用  
(信託報酬)**

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の  
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

### ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●		●	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号			●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	●	●		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

(50音順)

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。